

サステナビリティ経営

価値創造ストーリー

エプソンは、社会課題解決に向け、取り組むべきマテリアリティを特定しています。独自のコア技術をベースにイノベーションを起こし、社会・環境・経済価値を提供することで社会課題を解決し、持続可能でこころ豊かな社会を実現します。これはSDGs（持続可能な開発目標）と目的を同じくするものであり、私たちのパーパスに込められた想いをどのように実現していくかを示したものです。



^{*1} 2030年度までにGHG排出量を200万トン以上削減 (2017年度比55%削減) 2023年に再エネ化完了

^{*2} 2023年の特許登録件数ランキング(当社調べ) (2023/1/1~12/31)

^{*3} 2020年度比

^{*4} 売上収益事業利益率

^{*5} 投下資本利益率

サステナビリティ経営

「お客様を大切に、地球を友に…」で始まる経営理念には、現代のSDGs、サステナビリティ経営の思想に通じる思いが込められています。私たちは経営理念に常に立ち返り、社会課題の解決に貢献し続けます。真の持続可能性が求められる時代だからこそ、未来のこころ豊かな社会の実現に向けて、志を同じくする社内外のパートナーとの共創により社会課題解決と事業成長を両立させるサステナビリティ経営を実践していきます。

サステナビリティ推進体制

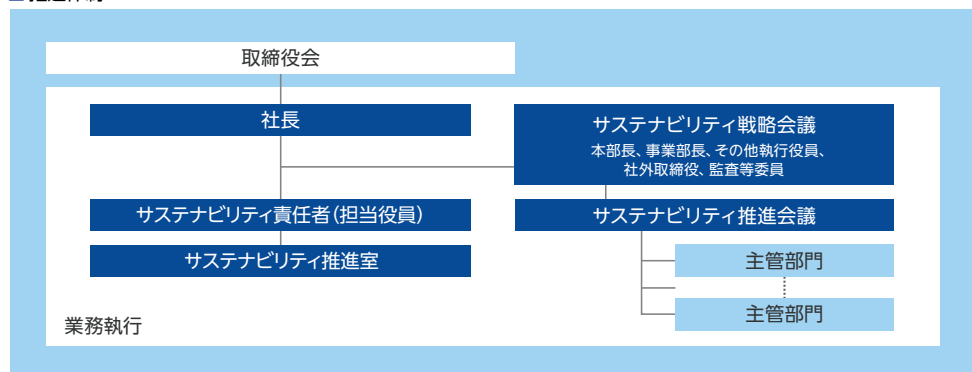
エプソンでは、社長直轄の組織としてサステナビリティ推進室を設置し、その責任者に執行役員が任命され、グループ全体のサステナビリティ(社会要請に基づく持続的成長性)活動に関する責任と権限を担っています。

また、社長の諮問機関として、本部長、事業部長などの経営層に加え、社外取締役、監査等委員により構成される「サステナビリティ戦略会議」が設置されており、サステナビリティ活動に関するグループ全体の戦略・方向性を検討・決定しています。サステナビリティ戦略会議では、社会動向レビューに基づきグループ全体に関わるサステナビリティに関する中長期戦略を策定し、活動の実践状況のレビューや重要課題への取り組みなどについて審議します。

さらに、サステナビリティ戦略会議の下部組織として、「サステナビリティ推進会議」を設置し、サステナビリティ活動に関する専門事項について協議・検討を行っています。この推進会議は、関係主管部門長により構成され、サステナビリティ戦略会議へ上申および答申します。

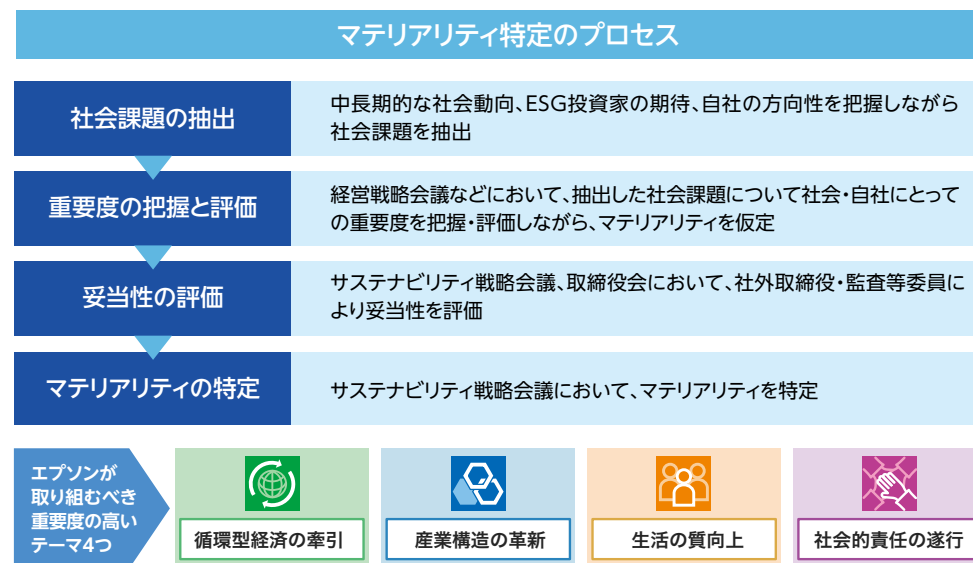
これら2つの会議体の事務局は、サステナビリティ推進室が担っており、定期的な取締役会への報告を実施し、より効果的なサステナビリティ活動の推進に努めています。

■ 推進体制

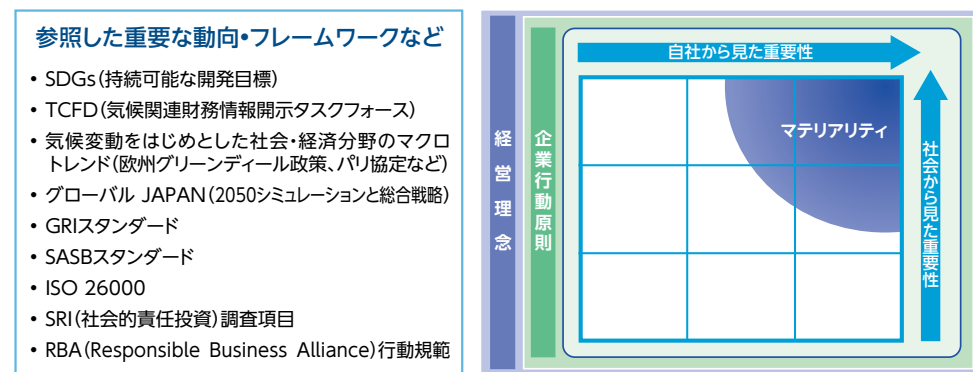


マテリアリティの特定

エプソンは、2021年、「Epson 25 Renewed」の制定に伴い、SDGs、ISO 26000などで示された社会課題やメガトレンドを参考として、自社視点・社会視点による評価を行い、社会課題解決に向けエプソンが取り組むべき重要度の高いテーマとして4つのマテリアリティを特定しました。



自社視点、社会視点による重要度の評価



サステナビリティ重要テーマとそのKPI

エプソンはマテリアリティの実効性を高めるため12のサステナビリティ重要テーマに展開し、社会課題解決にどのような貢献をするかを念頭に具体的なKPI(推進目標・指標)を設定した上で確実な推進に取り組んでいます。また、2022年度から一部のKPIを経営層の報酬評価の際の指標として組み込んでいます。

これまでも役員報酬の評価においては外部のサステナビリティ評価を反映し決定してきていますが、KPIと連動させることで、責任と役割を一層明確にした仕組みを構築しました。

→詳しくは、P.68「役員報酬体系」を参照

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	主な機会(○)とリスク(●)	RS*1指標	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	事例紹介ページ	
循環型経済の牽引	脱炭素の取り組み	○炭素税導入、電気料金高騰、廃棄物処分コストの上昇、適量生産・資源削減などにより、環境に配慮した商品・サービスへのニーズの高まり	●	2050年「カーボンマイナス」に向けた、設備の省エネ、温室効果ガス除去、サプライヤーエンゲージメント、脱炭素ロジスティクス	Scope1,2 GHG排出量(総量)削減率	2017年度比65%削減(SBT:2025年度目標34%)	2017年度比80%削減	2017年度比80%削減(SBT:2025年度目標34%)	P.37-39 価値創造基盤	
			●		Scope3 GHG排出量(事業利益原単位)削減率	2017年度比45%削減(SBT:2025年度目標44%)	2017年度比17%削減	2017年度比35%削減(SBT:2025年度目標44%)		
				再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー導入率	グローバルで100%	グローバル導入率100%	グローバルで100%を維持		
	資源循環の取り組み	○地球温暖化対策分野や廃棄物処理・資源有効活用分野の市場成長 ○サーキュラーエコノミー(循環型経済)へのシフトにより、再生プラスチック、バイオプラスチック、金属リサイクルの市場成長		2050年「地下資源*2消費ゼロ」に向けた ・小型軽量化/再生材活用などの資源の有効活用 ・生産ロスを極小化する循環型生産システムの構築	サステナブル資源率*3	27%	32%	35%	P.29-30 価値創造戦略	
				最終理立率*4	1%以下	0.6%	1%以下			
	お客様のもとの環境負荷低減	●森林保護意識観点からのペーパーレス化気運の高まり ●政策・法規制の変化による操業コスト増 ●「脱炭素」と「資源循環」への対応遅れによる信用低下、企業価値の毀損	環境負荷低減に資する商品・サービスによる削減貢献量の最大化*5		商品・サービスによる削減貢献量	新しい算定ロジックによる算出開始と目標値策定	新しい算定ロジックにより、A3カラーインクジェットプリンターの削減貢献量を算定開始 2023年度実績: 15.1千t-CO ₂ e*6	前年以上		P.43-46 価値創造基盤
	環境技術開発	●環境負荷低減につながる環境技術開発の計画未達成もしくは遅延による企業価値の毀損		ドライファイバーテクノロジーを応用した再生材/天然素材による脱プラスチック・資源循環の実現 ・梱包材(従来材の置き換え) ・外装材(従来材の置き換え)	開発プロセスの進捗状況	実用化範囲拡大	・梱包材:活用拡大に向けた開発(コットン端材) ・外装材:複合プラスチックの素材開発(素材性能向上)	実用化範囲拡大		P.43-46 価値創造基盤
				スクラップ金属の高付加価値リサイクル技術確立	開発プロセスの進捗状況	金属粉末(造形材)の高付加価値化技術の実用化	造形材としての要素技術開発を完了しPoC*7推進中	金属粉末(磁性粉体)の高付加価値化技術の実用化		

*1 役員報酬(譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock))評価指標

*2 原油、金属などの枯渇性資源

*3 原材料に対するサステナブル資源(再生可能資源+循環資源+低枯渇性資源)の比率

*4 資源投入量に対する生産系理立量の比率

*5 商品・サービスが社会のGHG排出量の削減に資する量を定量化したもの

*6 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の算出方法確認のもと、世界市場の主要なレーザープリンターの公開されている生産CO₂排出量の加重平均と、自社A3カラーインクジェットプリンターの生産CO₂排出量との差分に、自社A3カラーインクジェットプリンターの当該年度の販売台数を乗じた値

*7 PoC(Proof of Concept, 概念実証)新しい技術などの実現可能性や実際の効果などを検証するプロセス

サステナビリティ重要テーマとそのKPI

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	主な機会(○)とリスク(●)	RS*1指標	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	事例紹介ページ
産業構造の革新	デジタル化・自動化による生産性向上	○消費者ニーズ多様化、環境配慮の重要性の高まりによる省資源で高効率な生産プロセスへの移行 ○地学的なリスクなどを踏まえたBCP対応を目的とした生産工場の分散化 ●市場要望に合致した商品・サービスの投入遅れによるビジネス機会の損失 ●扱いやすいソリューションやデジタルサービスの展開の遅れ		インクジェット技術と多様なソリューションにより、商業・産業印刷のデジタル化を主導し、環境負荷低減・生産性向上を実現する	商業・産業向けインクジェットプリンター対前年売上伸長率	10%	1%	3%	P.31-32 価値創造戦略
	労働環境・教育環境の改善	○働き方の多様化やIT技術の進展に伴うオフィスの変化 ○在宅学習支援プログラムの拡大 ●市場要望に合致した商品・サービスの投入遅れによるビジネス機会の損失 ●タブレットなどの電子機器活用による教育市場でのプリントニーズの低下		インクジェット技術とオープンなソリューションにより、環境負荷低減・生産性向上を実現し、在宅学習や分散オフィスの印刷の進化を主導する	SOHO・ホーム向け大容量インクジェットプリンター対前年売上伸長率	5%	△9%	5%	
		○少子高齢化などを背景とした世界的な労働力不足を補うロボットを用いた自動化ニーズの高まり(広がり) ○労働環境の改善やものづくり現場のレジリエンス強化を目的とした生産システムの革新 ●労働力豊富な地域(新興国、開発途上国)への生産移転により人件費中心の労働集約型が継続 ●自動化を実現できる人材の不足 ●顧客ニーズの変化・多様化による競争優位性の減衰		ロボットを用いた自動化による労働力不足の解消	労働力不足解消数*8	28,000人	25,000人	29,000人	P.33-34 価値創造戦略
		○在宅勤務やWeb会議における物理的コミュニケーション低下によるストレス負荷・業務効率低下解消ニーズの高まり ○世界共通の脱炭素目標の実現(人の移動で生じるCO ₂ の削減)機運の高まり ●アフターコロナにおけるオフィス出社率向上に伴う、リアルとリモートをつなぐニーズの減少 ●プロジェクト以外の大型表示装置・個人端末との競争激化、自社ソリューションの相対的なプレゼンス低下		臨場感と情報量を両立し、リアルとリモートを組み合わせた境界のない公平・自然で快適なコミュニケーション環境を提供する	定量: 共創・協業案件数またはパートナー数(2023年度) 導入企業数またはパートナー数(2024年度以降)	パートナー: 2社	パートナー: 2社	導入企業/パートナー: 継続+新規開拓1社以上	
生活の質向上	多様なライフスタイルの提案	○開発途上国におけるインフラ整備不足に伴う学びの場や機会の格差の解消におけるICT活用 ○デジタル教材、教育プラットフォームの普及 ○新興国、開発途上国における就学人口増大による教育市場の拡大 ○ICTによる教師不足、教務支援不足の解消 ●開発途上国の経済発展遅れ、政情不安による、健全な教育予算編成・資金投下の遅れ		大画面コミュニケーションをコンパクトに実現するスマート型の携行型ディスプレイにより均質な学びの機会を創出し、地域や社会情勢の違いによる学びの格差を緩和する	共創・協業による現地実証プログラム数 一般教育、社会課題啓発での実証回数	20件 —	29件 実証国選定	累計40件 実証国: 2カ国	P.35-36 価値創造戦略
		○ライフスタイルの多様化に伴うさまざまなスポーツでのデータ活用による上達支援ニーズの拡大 ○健康支援などの新たなデータサービスビジネスの立ち上がり ○生活習慣病予防を目的とした健診制度における成果重視への制度変更 ○寿命の延伸に伴う健康寿命への意識の高まり ○先進国における生産年齢人口の減少や社会保障費の増大への対応として国を挙げた健康寿命延伸への政策的取り組み ●競合データサービスの進化によるプレゼンス低下 ●健康志向への関心低迷によるデータサービスビジネスへの影響 ●生活習慣病予防を目的とした健診制度における成果重視への制度変更		独創のセンシング技術とアルゴリズムにより、パーソナライズされた価値をデジタルで分かりやすく提供することで、生活習慣病予防やスポーツ上達支援によって人々の多様なライフスタイルを彩る	売上に占める支援サービスのデータビジネス比率*9/収益比率	20%	22%	28%	
	豊かで彩のある暮らしの実現	○多様な価値観、趣味、趣向に応える嗜好品の需要 ●価値観の変化によるウェアラブルデバイス市場におけるプレゼンス低下		「省・小・精の技術」と匠の技能で、魅力ある上質な商品を提供し、お客様の多様なライフスタイルを彩る	魅力ある上質な商品の対前年売上伸長率	4%	4%	12%	

*1 役員報酬(譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock))評価指標

*8 エプソン社内プロジェクトの効果ベースで換算

*9 データをアルゴリズム変換し価値提供を行うビジネスモデル

サステナビリティ重要テーマとそのKPI

マテリアリティ	サステナビリティ重要テーマ	主な機会(○)とリスク(●)	RS*1指標	取り組みテーマ	評価指標(KPI)	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	事例紹介ページ	
社会的責任の遂行	ステークホルダーエンゲージメントの向上	○サステナビリティに関するステークホルダーからの関心の高まり ●不適切な対応によるステークホルダーからの信頼の失墜、企業価値の毀損		ステークホルダーとの対話強化によるニーズ・社会要請への対応	社会支援活動 支援金額 株主・投資家との対話回数 ならびに経営への意見反映 外部評価機関の評価指数	売上の0.1%以上 200回以上 高評価*10を得る	売上の0.1% 240回 高評価を獲得	売上の0.1%以上 200回以上 高評価を得る		
	責任あるサプライチェーンの実現	○世界的な「ビジネスと人権」への関心の高まり ●当社およびサプライチェーンにおける人権侵害の発生	●	サプライチェーンBCM強化 責任あるサプライチェーンの実現 責任ある鉱物調達の実現	サプライチェーン途絶・停滞によるお客様への影響(2024年度販売影響なし) サプライヤーにおけるCSRリスクレベル ・製品のコンフリクトフリー(CF)率 ・調査回答率*11	サプライチェーン途絶による販売影響を限りなくゼロとする [直接材]ハイルリスク0%、ミドルリスク4%以下 [間接材]ハイルリスク0% ・CF戦略製品のCF情報リリース ・調査回答率100%	サプライチェーン起因による影響:ゼロ [直接材]ハイルリスク0%、ミドルリスク4.2% [間接材]ハイルリスク0% ・CF情報の実績開示に向け準備 ・調査回答率100%	販売影響ゼロ [直接材]ハイルリスク0%、ミドルリスク2%以下 [間接材]ハイルリスク0% ・新製品のCF実現 ・調査回答率100%	P.59-60 価値創造基盤	
	人権の尊重とダイバーシティの推進	○自由闊達で風通しの良い組織風土の醸成による企業パフォーマンスの向上 ○世界的な「ビジネスと人権」への関心の高まり ○DE&Iの認知や理解、社会的マイノリティに対する意識の変化 ●組織風土の改善が進まないことによるエンゲージメントの低下、イノベーションの欠如 ●サプライチェーンを含め、重大な人権侵害が発生した場合、企業価値の毀損 ●DE&Iが進まないことによるエンゲージメントの低下・イノベーションの欠如		自由闊達で風通しのよい組織風土づくり ハラスメント防止施策の実施(教育・研修、事案共有、任用プロセスなど)、事案の本社報告の徹底 新「人権方針」のグループ内浸透による人権の尊重	組織風土アセスメント「チームで動く力」スコア こころの健康診断「総合健康リスク」ハイルリスク職場数*12 ハラスメント防止施策の実施(教育・研修、事案共有、任用プロセスなど)、事案の本社報告の徹底 人権尊重のためのPDCAサイクルの定着・改善 ・国内:各種相談窓口との連携体制の構築 ・海外:各現法窓からの報告ルール明確化による情報集約・状況把握体制の整備	モチベーションクラウド ・エンゲージメントレーティング:BB(スコア54.0以上) ・レーティングD職場数:31 ハイルリスク職場数ゼロに向けて前年より減 ・社会動向、発生事案、共通課題を踏まえた研修コンテンツの改訂 ・相談窓口担当者研修の定期開催 ・全社傾向の把握 ・標準業務の見極め、高負荷窓口一部外部化の検証	モチベーションクラウド ・エンゲージメントレーティング:BB ・レーティングD職場数:45 2022年度よりハイルリスク職場数が増 計画した研修については、コンテンツの刷新含めて計画通り進行 相談窓口外部委託化の選定完了、運用準備	モチベーションクラウド ・エンゲージメントレーティング:BBB ・レーティングD職場数:15 2023年度より減 ・各種階層別研修におけるハラスメント防止学習の継続 ・相談窓口担当者向け研修の定期開催 ・相談窓口の外部委託運用開始と、その効果確認を含めたレビューの実施 ・外部窓口の国内関係会社への導入検討	P.51-58 価値創造基盤	
	ガバナンスの強化	○ガバナンス体制の強化による戦略推進の加速、変化への対応力向上 ○適切なリスクテイクによる競争力の向上 ●ガバナンス不全に伴う戦略進捗の遅れ、組織力低下 ●コンプライアンス違反による損失の発生、社会的信用の失墜	●	コンプライアンス経営の基盤強化 グループコンプライアンスレベルの引き上げ 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するガバナンス体制の維持・強化 情報セキュリティの強化	重大なコンプライアンス違反事案*14の発生件数 グループ全社へのコンプライアンス教育(e-ラーニング)実施率 取締役会の社外取締役比率 選考/報酬審議会の社外取締役比率 重大な情報セキュリティインシデント発生件数	女性管理職比率(当社) 女性執行役員数2025年度までに1名以上(国内) 0件 100% 取締役会の社外取締役比率 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持 0件	女性管理職比率 5% 係長級女性比率 8% — 100% 取締役会の社外取締役比率 1/3以上を維持 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持 0件	女性管理職比率 4.7% 係長級女性比率 7.7% — 100% 取締役会の社外取締役比率 1/3以上を維持 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持 0件	女性管理職比率 6% 係長級女性比率 9% — 100% 取締役会の社外取締役比率 1/3以上を維持 選考/報酬審議会の社外取締役比率80%以上を維持 0件	P.61-76 ガバナンスの強化

*1 役員報酬(譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock))評価指標

*10 Sustainalytics:Low, FTSE:4点以上、東洋経済新報社「CSR企業ランキング」トップ50以上

*11 調査依頼サプライヤーに対する回答提出サプライヤーの率

*12 目標値管理は、回答者10以上の職場を対象とする

*13 JaCER:ビジネスと人権対話救済機構

*14 重大なコンプライアンス違反事案:
適時開示事由に該当するような違反事案